

2020年9月4日～3日

世論調査（朝日）、イージス・安保・日米関係、解散情報、自民党総裁選、野党、都構想

安倍政権を「評価する」が71% 朝日新聞世論調査

朝日新聞デジタル9/3(木) 22:30 配信



オンライン閣僚級会合にビデオメッセージ

を送った安倍晋三首相（環境省提供）

朝日新聞社が2、3日に実施した世論調査（電話）で、第2次安倍政権の7年8カ月の実績評価を聞くと、「大いに」17%、「ある程度」54%を合わせて、71%が「評価する」と答えた。「評価しない」は、「あまり」19%、「全く」9%を合わせて28%だった。【グラフ】安倍首相の政策 どれを評価 第1次政権時、安倍晋三首相が辞任を表明した直後の2007年9月調査でも同様の質問をしているが、当時は「評価する」が37%で、「評価しない」の60%の方が多かった。安倍首相の政策の中で、評価する政策を選んでみると、「外交・安全保障」の30%が最も多かった。「経済」24%、「社会保障」14%、「憲法改正」は5%だった。「評価する政策はない」は22%だった。

安倍政権は今年に入り、新型コ...

残り：276文字／全文：582文字

次期首相ふさわしいのは「菅氏」最多 朝日新聞世論調査

朝日新聞デジタル9/3(木) 22:23 配信



自民党総裁選への立候補を表明する菅義偉官房

長官=2020年9月2日午後5時3分、東京都千代田区、加藤諒撮影

朝日新聞社は2、3日に世論調査（電話）を行い、辞任を表明した安倍晋三首相の後継に誰がふさわしいかを聞いた。菅義偉官房長官が38%で最も多く、石破茂・自民党元幹事長が25%で続き、岸田文雄・同党政調会長は5%だった。【グラフ】次の首相にふさわしいのは... 自民党総裁選に立候補を表明した3氏の名前を挙げ、選んでもらった。「この中にはいない」は28%だった。6月の調査で、7人の名前を挙げ、次期総裁にふさわしい人を聞いた時は、石破氏がトップで31%。菅氏は3%だったが、逆転した。

今回の調査結果を支持政党別に...

残り：768文字／全文：989文字

朝日新聞世論調査一質問と回答〈9月2、3日実施〉

朝日新聞デジタル2020年9月3日 22時14分

（数字は%。小数点以下は四捨五入。丸カッコ内の数字は、7月18、19日の調査結果）

◆あなたは、今、どの政党を支持していますか。政党名でお答えください。

自民党 40 (30)

立憲民主党 3 (5)

国民民主党 1 (1)

公明党 2 (3)

共産党 3 (2)

日本維新の会 1 (2)

社民党 0 (1)

希望の党 0 (0)

NHK から国民を守る党 0 (0)

れいわ新選組 0 (1)

その他の政党 1 (0)

支持する政党はない 41 (47)

答えない・分からない 8 (8)

◆安倍首相が辞任を表明しました。あなたは、安倍首相の7年8カ月の実績をどの程度評価しますか。（択一）

大いに評価する 17

ある程度評価する 54

あまり評価しない 19

まったく評価しない 9

その他・答えない 1

◆安倍首相の政策の中で、あなたが評価する政策は何ですか。（択一）

経済 24

社会保障 14

外交・安全保障 30

憲法改正 5

評価する政策はない 22

その他・答えない 5

◆安倍政権のもとで、あなたの政治への信頼感は高くなりましたか。低くなりましたか。それとも変わりませんか。

高くなった 18

低くなった 21

変わらない 59

その他・答えない 2

◆あなたは、安倍首相は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止にむけて、指導力を発揮してきたと思いますか。発揮してこなかったと思いますか。

発揮してきた 41

発揮してこなかった 49

その他・答えない 10

◆あなたは、次の首相には、誰がふさわしいと思いますか。（択一）

石破茂さん 25

岸田文雄さん 5

菅義偉さん 38

この中にはいない 28

その他・答えない 4

◆あなたは、次の首相は安倍政権の路線を引き継ぐ方がよいと思いますか。引き継がない方がよいと思いますか。

引き継ぐ方がよい 45

引き継がない方がよい 42

その他・答えない 13

◆あなたは、次の首相に最も必要なものは何だと思いますか。(択一)

政策や理念 15

調整能力 11

リーダーシップ 37

公正さや誠実さ 32

その他・答えない 5

◆次の首相を事実上選ぶ自民党総裁選は、全国一斉の党員による投票は行わず、自民党の国会議員と都道府県の代表の投票で決めます。あなたは、この選び方はよいと思いますか。よくないと思いますか。

よい 30

よくない 60

その他・答えない 10

◆今の衆院議員の任期は来年の10月までです。あなたは、衆院を解散して総選挙をするのはいつごろがよいと思いますか。今年中がよいと思いますか。それとも、来年がよいと思いますか。

今年中がよい 23

来年がよい 68

その他・答えない 9

◇

〔調査方法〕 コンピューターで無作為に電話番号を作成し、固定電話と携帯電話に調査員が電話をかける RDD 方式で、2日夕から3日夜にかけて全国の有権者を対象に調査した。固定は有権者がいると判明した1028世帯から534人(回答率52%)、携帯は有権者につながった1096件のうち596人(同54%)、計1130人の有効回答を得た。

「組織内の情報共有課題」 イージス断念検証で防衛相

時事通信 2020年09月03日 16時53分

防衛省は陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」導入断念の経緯に関する検証結果をまとめ、河野太郎防衛相が3日、自民、公明両党の関連会合に出席して報告した。河野氏は装備品の導入に当たる企画部門と地元説明を担う部門との間に連携不足があったと指摘。「組織内の情報共有が課題だ」と述べ、再発防止に努める考えを示した。

イージス、配備急ぎ裏付け取らず 防衛相、計画断念の検証結果説明

2020/9/3 21:00 (JST)9/3 21:11 (JST)updated 共同通信社



公明党の外交安全保障調査会に出席した河野防衛相

＝3日午後、国会

河野太郎防衛相は3日、国会内で開かれた公明党の外交安全保障調査会に出席し、地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」計画断念の経緯を検証した結果について説明した。迎撃ミサイルの推進装置「ブースター」の落下地点を巡り、配備を急いだため、米国に裏付けを取ることなく候補地だった秋田、山口両

県に説明したとの問題があったと報告した。国防政策に詳しい自民党議員にも報告した。

防衛省は4日に自民党の部会で同様の説明をした上で、検証結果を公表する方針だ。

米側の裏付けなく地元説明 防衛相、イージス検証で

産経新聞 2020.9.3 19:56

河野太郎防衛相は3日、国会内で開かれた公明党の外交安全保障調査会に出席し、地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」計画断念の経緯を検証した結果について説明した。

出席者によると、推進装置「ブースター」の落下地点を巡り、米国に裏付けを取ることなく配備候補地だった秋田、山口両県に説明した問題を時系列にまとめて報告した。防衛省は4日に自民党の部会で同様の説明をした上で、検証結果を公表する方針だ。

「イージス・アショア」断念で防衛省が自公に検証結果を説明

NHK 2020年9月3日 20時11分



新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の、山口・秋田両県への配備断念をめぐり、防衛省は具体的な裏付けがないまま、地元で安全性を説明していたなどとする検証結果を、自民・公明両党に説明しました。



「イージス・アショア」の配備をめぐり、政府は迎撃ミサイルを発射する際に使う「ブースター」と呼ばれる装置を安全に落下させるためには、ミサイルそのものの改修が必要だとして、ことし6月、山口・秋田両県への配備を断念しました。

防衛省は3日、自民・公明両党が、それぞれ開いた会議で断念に至る経緯を検証した結果を説明しました。

この中では、地元に対し具体的な裏付けがないまま「ブースター」を、安全に落下させることができるなどと伝えていたことを明らかにしました。

ところが、日米の担当者が気象条件などを踏まえて、さらに協議した結果、ミサイルそのものの改修が必要だと判明したということです。

会議に出席した河野防衛大臣は、省内の幹部会議の在り方を見直し、組織内の情報共有を徹底するなどして、再発防止に努める考えを示しました。

同盟強化で自由陸上イージス計画のずさんさ露呈 “なんとなく判断”

ANN 2020/09/03 18:56

「イージス・アショア」導入断念の経緯が明らかになりました。

イージス・アショアについて、防衛省は迎撃ミサイル発射の際に分離するパーツを自衛隊の敷地内に確実に落下させられると

説明していました。しかし、その後に難しいことが分かり、導入を断念していて、防衛省は3日に経緯を与党側に説明しました。出席した議員によりますと、「なんとなくの感覚で適切に落下させられると判断してしまった」などと説明があったということです。政府は近く、ミサイル防衛に関して敵基地攻撃能力の保有も含めた新しい安全保障政策の方針を示すことにしています。

地上イージス代替「専用艦」軸に検討 年末にも結論

2020/9/4 1:30 日本経済新聞 電子版

政府が地上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の代替案として、ミサイル防衛に特化した護衛艦の増備を軸に検討していることがわかった。高度な防空能力を持つイージス艦でなく「専用艦」で費用を抑えられる。年末にも方向性を決める。護衛艦にイージス・アショアで導入する装備を搭載するための技術的な検討を詰める。政府高官は「ミサイルの迎撃以外の機能をそぎ落とした艦船なら人員もコストも節約できる」と話す。

イージス・アショアは河野太郎防衛相が6月に計画停止を表明した。迎撃ミサイルのブースター（推進装置）が市街地などに落下する恐れを排除できないと判明した。

政府は(1)イージス艦増備(2)地上レーダーで弾道ミサイルを探知し、海上の艦艇から迎撃ミサイルを撃つ「レーダーと発射機の分離」(3)人工浮島（メガフロート）へのレーダーと発射機の設置——の3案を検討してきた。

いずれもイージス・アショアの導入に向け、約1800億円で契約済みの装備を転用できる。海上から迎撃ミサイルを発射するため、ブースターの市街地への落下も避けられる。

レーダーと発射機の分離案はレーダーの情報を発射機に伝えるまでにタイムラグが生じ、迎撃が困難との指摘がある。メガフロート案は魚雷による攻撃に脆弱だ。高度な防空能力を備えたイージス艦は1隻2000億円程度かかり、約300人の人員が必要になる。

これらを踏まえ政府はミサイル防衛に機能を限定して、費用を抑える案を検討の軸にした。

同盟強化で自由と法の支配守る 米国防長官、大戦終結75年

2020/9/3 10:07 (JST)9/3 10:17 (JST)updated 共同通信社



2日、米ハワイでの式典で戦艦ミズーリ記念館（左）に敬意を表す兵士ら（米海軍提供、AP＝共同）

【ホノルル共同】1945年9月、東京湾上の米戦艦ミズーリで日本が第2次大戦の降伏文書に調印し、太平洋戦争が終結してから75年を迎えた2日、米ハワイ・オアフ島の戦艦ミズーリ記念館で式典が開かれた。エスパー国防長官が基調講演し、自由や民主主義、法の支配などの規範を守るため日本や韓国、オーストラリアなどの同盟国と引き続き協力関係を強化していくと強調した。

式典には第2次大戦で従軍した退役軍人や、米軍関係者、ハワイ州のイゲ知事らが出席した。

エスパー氏は講演で、米国は戦後、友好国との間で互恵的な関

係を築き、世界の安全保障や安定、繁栄の実現に寄与してきたと語った。

戦後75年 平和への祈り 戦艦ミズーリ上で

FNNプライムオンライン 2020年09月03日12時38分



太平洋戦争で日本が降伏文書に調印してから75年となる2日、アメリカのハワイで記念式典が開かれた。

式典は、ハワイの真珠湾で記念館として保存されている戦艦ミズーリの上で開かれ、出席した退役軍人らが戦没者に祈りをささげた。

1945年9月2日、東京湾に停泊した戦艦ミズーリで、当時の重光葵外相が降伏文書に調印し、アメリカでは、この日を太平洋戦争終結の記念日としている。

式典で演説したエスパー国防長官は、太平洋地域への勢力拡大を図る中国を念頭に、次の75年に向けては、日本との連携強化が重要だと指摘した。

エスパー国防長官「過去と現在の人たちが得たものを守るため、特に太平洋地域において、より広範な連携構築に取り組んでいる」式典は、新型コロナウイルスの影響で出席する人数が大幅に制限され、日本からの出席者はいなかった。

米空軍がICBM発射実験、西部から太平洋に

産経新聞 2020.9.3 10:52

【ワシントン＝黒瀬悦成】米空軍は2日、核弾頭を搭載可能な大陸間弾道ミサイル（ICBM）「ミニットマン3」の発射実験を同日、西部カリフォルニア州のバンデンバーグ空軍基地で行ったと発表した。

ミサイルは模擬弾頭を搭載し、同基地から約6800キロ離れた太平洋・マーシャル諸島のクエゼリン環礁に着弾した。実験は、ミサイルの命中精度と信頼性を検証するのが目的で、「安全かつ効果的な核抑止力の確保に向けた貴重なデータが収集できた」としている。

国防総省は1日に公表した中国の軍事力に関する年次報告書で、中国が核戦力を増強させていると指摘したほか、米中両軍の間では南シナ海などをめぐり軍事的緊張が高まっている。

米空軍は声明で、ICBMの発射実験は6カ月～1年前に日程が組まれており、「特定の世界的な出来事や地域の緊張に対応して実施したものではない」と説明している。

尖閣への安保条約適用 米に根回し 同盟強化の契機に

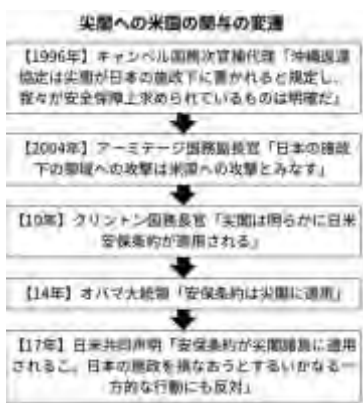
検証・尖閣沖衝突10年(下)「防衛へ米からより強い約束を」

2020/9/4 2:00 情報元日本経済新聞 電子版

沖縄県尖閣諸島沖で2010年に起きた中国漁船と海上保安庁巡視船の衝突事件は、米国が尖閣防衛への日米安全保障条約の適用を明言する契機となった。軍備拡大を続ける中国に対抗するには米国からより明確な言質を取る必要がある。

10年9月22日、当時の前原誠司外相は米ニューヨークでキャン

ベル米国防務次官補と話し込んだ。一部は通訳のみが立ち会う事実上の対一の会談だった。翌日のクリントン国防長官との会談で、米側から尖閣への関与を引き出すための交渉である。



狙いは日本防衛の義務を定めた日米安保条約 5 条が尖閣に適用されると明言してもらうこと。それまでの米高官は「安保条約は日本の施政下にある領域に適用される。尖閣諸島は日本の施政下にある」との間接的な表現を使ってきた。

「尖閣への適用を明確に示してほしい」。衝突事故の経緯を説明して協力を求めるとキャンベル氏は「わかった」と受け入れたうえで付け加えた。「ただし、米国はこれ以上の事態の悪化は望んでいない」

「仙谷由人官房長官が事態収拾に動いている」と状況を伝えると米側の方針は固まった。翌 23 日、クリントン氏は前原氏との会談で「尖閣は明らかに日米安保条約が適用される」と表明した。米国の対応が一步深まった瞬間だった。

米国にも衝突事件を巡る中国の強硬姿勢は想定外だった。特に日本向けレアアース輸出を滞らせるなど経済分野に波及させたことに米国防総省幹部は驚きを隠さず「中国を巡る今後の展開を明確に示すものだった」と日本側に伝えた。

衝突事件の後、米国防務省内でも尖閣への関与を強めるべきだとの意見は出た。米側が将来の首相候補として重視していた前原氏から直接の訴えがあったことが流れを後押しした。最終判断したのはクリントン氏だったという。

日本はこの 10 年間、米国に尖閣防衛への関与を強めるよう求めてきた。14 年来日したオバマ米大統領は安保条約 5 条が「尖閣諸島を含む日本の施政下にある領土全てに適用される」と明言した。

米大統領として初めての表明で、トランプ政権にも引き継がれた。尖閣に手を出せば米軍も共同対処するとの保証を得る戦略は徐々に前進している。

もともと米国も軍事衝突は望んでいない。日中の争いに巻き込まれたくないとの思いは強い。中国が漁船衝突は日本側が仕掛けたとの論陣を張ったのは、日本に非があると強調して米国に介入をためらわせるためだったとの見方もある。

前原氏は「まず日本が自国で守る体制を固めながら、米国から尖閣防衛のより強い約束を取り付けることが重要だ」と語る。永井央紀が担当しました。

早期解散は「状況次第」 菅氏、可能性否定せず
時事通信 2020 年 09 月 03 日 19 時 21 分

菅義偉官房長官は 3 日のフジテレビ番組で、早期の衆院解散・総選挙の可能性について「状況次第だ。コロナ禍の中で国民が何をやってほしいか客観的に考えながらやるべきだ」と否定しなかった。菅氏はこれまで、新型コロナウイルス対策を優先する立場から否定的な見解を示していた。

菅氏はこの中で「今は何としてもコロナ対策をやってほしいというのが国民の声だ」とも指摘。対策の財政的裏付けとなる 2020 年度第 3 次補正予算編成については「状況を見ながらやるべきことをやっていきたい」と述べるにとどめた。

菅氏、衆院解散は状況次第 コロナと関連付け言及

2020/9/3 21:33 (JST)9/3 21:45 (JST)updated 共同通信社

自民党総裁選に立候補表明している菅義偉官房長官は 3 日のフジテレビ番組で、安倍晋三首相の後継による衆院解散の可能性を聞かれ「状況次第だ。新型コロナウイルス感染が終焉を告げられるかどうかだろう」と否定しなかった。

菅氏はこれまで早期解散に関し「難しいのではないかな。コロナ(対策)に専念し、これ以上の拡大は避けてほしいというのが国民の声だろう」と慎重姿勢を示していた。

菅氏は番組で解散に関し「誰が後継になるかわからず、なった人の判断。ただ、コロナ禍で国民が何をしてほしいか客観的に考えるべきだ」とも述べ、社会経済情勢の見極めが求められると指摘した。

菅氏、総裁選後の解散は「状況次第」 民放番組で発言

朝日新聞デジタル安倍龍太郎 2020 年 9 月 3 日 21 時 02 分



記者会見で自民党総裁選への立候補を表明する菅義偉官房長官=2020 年 9 月 2 日午後 5 時 24 分、国会内、加藤諒撮影

記者会見で自民党総裁選への立候補を表明する菅義偉官房長官=2020 年 9 月 2 日午後 5 時 24 分、国会内、加藤諒撮影

自民党総裁選への立候補を表明している菅義偉官房長官は 3 日のフジテレビの報道番組で、総裁選後に新首相が衆院を解散し、総選挙で速やかに国民の信を問う必要性について問われ、「状況次第だと思う」と述べた。

菅氏は現在のコロナ禍を指摘した上で、「対策をしっかりと欲しいというのが国民の声だ。収束できるかどうかだろう」と話した。

また、「コロナ禍の中で国民が何をしてほしいか、客観的に考えながらやるべきだろう」とも語った。(安倍龍太郎)

菅氏、コロナ収束前の「衆院解散」に慎重姿勢

JNN2020 年 9 月 4 日 2 時 04 分

自民党総裁選に立候補した菅官房長官は 3 日、TBS で「NEWS 23」に出演し、新型コロナウイルスの感染が収束する前に衆議院の解散総選挙を行うことに慎重な姿勢を示しました。

「(解散・総選挙について) コロナが収束する前というのはなかなか、次に総理大臣になった人が判断するのかもしれませんが、そういう状況ではないか」(菅義偉官房長官)

菅官房長官は、「今はコロナの感染状況を落ち着かせてほしい、

収束させてほしいというのが国民の声だと思っている」と述べ、新型コロナウイルスの感染状況が収束する前に衆議院の解散総選挙を行うことに慎重な姿勢を示しました。そのうえで、「基本的にコロナ対策は間違っていない」と述べ、医療機関や介護施設などに対し、重点的に予防対策を講じる考えを示しました。

「経済の分断、社会の分断、国際社会の分断、こうしたことを考えますと、今求められているのは“分断から協調へ”であるということ」（自民党 岸田文雄政調会長）

一方、岸田政調会長は、“岸田ビジョン”と銘打った政策集を発表。スローガンである「分断から協調へ」を繰り返し訴えました。

「本当に、爽やか晴れやか。自分の思っていることを全身全霊で訴えたい」（自民党 石破茂元幹事長）

また、石破元幹事長は都内のホテルに選挙対策本部を立ち上げました。国会議員票では菅氏に大きく水をあげられ劣勢に立ちますが、政策を世論にアピールし、他派閥の議員からも支持を取り付けたい考えです。

菅氏、改憲に「挑戦」 安倍路線継承を明言 森友の再調査は否定

東京新聞 2020年9月2日 22時58分



記者会見で自民党総裁選への出馬を表明する菅

義偉官房長官

菅義偉官房長官は2日、国会内で記者会見し、安倍晋三首相（自民党総裁）の後任を決める党総裁選への立候補を正式に表明した。菅氏は安倍政権の基本路線を継承する姿勢を強調。1日に立候補表明した岸田文雄政調会長、石破茂元幹事長はその路線を見直す立場だが、菅氏は最大派閥の細田派に加え、麻生派など計5派閥の支援を受け、圧倒的に有利な情勢のため、安倍路線が継承される可能性が強まっている。（清水俊介）

◆コロナ対策は感染防止と経済を両立

菅氏は会見で「安倍総裁が全身全霊を傾けた取り組みをしっかりと継承し、さらに前に進めるために全力を尽くす覚悟だ」と強調。安倍政権の経済政策「アベノミクス」について「責任を持って引き継ぎ、さらに前に進めたい」と述べた。首相が目指した改憲も「引き続き挑戦したい」と主張した。

新型コロナウイルス感染症対策でも、安倍政権と同じく感染防止と社会経済活動の両立を図る考えを示した。安倍政権で進まなかったロシアとの北方領土交渉や、北朝鮮による日本人拉致問題に関しても、首相の取り組みを引き継ぐ考えを示した。

◆桜を見る会「あり方見直す」

森友、加計学園や「桜を見る会」といった安倍政権で国民に疑問を持たれた問題についても記者が質問。森友問題について、菅氏は「財務省関係の処分が行われ、検察も捜査を行い、すでに結論が出ている」として、再調査をしない考えを明言。加計問題は「法令にのっとり進められてきた」と主張し、桜を見る会については「国会でさまざまな指摘があり、今年中止をして、これからのあり方を全面的に見直す」と語った。

政府内で検討されている敵基地攻撃能力の保有に関しては「憲法、専守防衛の範囲内の提言書を与党からいただいている。しっかりと協議しながら進めていく」と検討を進める方針を示した。

◆総裁選14日投票を正式決定

自民党は2日、総裁選を8日告示、14日投票とする日程を正式決定。同党の森山裕国対委員長、立憲民主党の安住淳国対委員長は2日、国会内で会談し、臨時国会を16日に召集することで合意。同日中に新首相の指名選挙を行う。

辺野古新基地「地元で合意」は一方的 沖縄側提示の条件白紙化で菅氏出馬会見チェック

東京新聞 2020年9月4日 05時50分

菅義偉官房長官は2日に行った自民党総裁選の出馬表明会見で、沖縄県宜野湾市の米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古での米軍新基地建設は「地元の合意」に基づくものだとして強調した。本紙でファクトチェック（事実確認）したところ、合意当時沖縄側が提示した新基地建設の条件がその後、白紙となっている。誤解を招きかねない一方的な発言と言えらる。

菅氏は会見で、沖縄県にある米軍基地の約2割の返還を決定した1996年の日米特別行動委員会（SACO）合意に触れ「日米で合意し、沖縄の地元の市長、県知事も合意した中で辺野古建設が決まった」と語った。

新基地を巡っては99年に当時の稲嶺恵一県知事、岸本建男名護市長が受け入れを表明した。「軍民共用空港」とすることや、15年の使用期限の設定などの条件付きで合意し、閣議決定された。

しかし政府は2006年に辺野古沿岸にV字形滑走路を造る計画で米政府と合意し、新たな方針を閣議決定。1999年の閣議決定は廃止され、軍民共用空港、15年使用期限などの条件は白紙となった。

菅氏は3日の会見で「条件が外された形で閣議決定され、当時の県知事も反発している。正確ではないのでは」と問われ「地元の県の許可がなければ工事はできず、法的手続きの中で進んできた」と説明。使用期限などの条件には言及しなかった。

学校法人「森友学園」への国有地売却に関連する決裁文書の改ざん問題を巡っても、菅氏は出馬会見で「財務省関係の処分が行われ、既に結論が出ている」と語った。ただ、処分されたのは官僚のみ。トップの麻生太郎財務相の責任はいまだにうやむやのまま。（村上一樹）

安倍政治どう変わる？ 3氏の主張を徹底比較＜自民党総裁選＞

東京新聞 2020年9月3日 05時55分

菅義偉官房長官は2日、自民党総裁選への立候補を表明し、岸田文雄政調会長と石破茂元幹事長による三つどもえの構図が固まった。7年8カ月に及んだ安倍政権を継承するのか、それとも見直すのか。3氏の出馬会見などの訴えを分析すると、はっきりと立場が分かれた。（村上一樹、山口哲人、川田篤志）

◆「正統な後継者」アピール 菅

「今の私に求められているのはコロナ対策だ。最優先で取り組む」。菅氏は出馬会見で、次期首相になった場合に目指す政治が

安倍政権の延長なのか、違うのかを問われると、やや気色ばんで強調した。

菅氏は安倍政権の政策を全面的に引き継ぐ考えを明言し、自身が安倍晋三首相の「正統な後継者」の立場にあることをアピール。それを強く意識したためか、現政権を踏み越えるような政策の発信はなかった。

最優先としたコロナ対策は、感染拡大防止と経済活動の両立という現政権の立場を繰り返しただけ。休業補償の必要性など新たな具体策には言及しなかった。

首相の政権私物化が指摘された森友・加計学園の問題や首相主催の「桜を見る会」への対応についても「森友はすでに結論が出ている」などと従来の説明に終始。沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設も「しっかり進めていく」と語った。

「国の基本は自助、共助、公助。自分でできることは、まず自分でやってみる」と指摘。社会保障政策で安倍政権が重視した自助の重要性も訴えた。

◆モリ・カケ桜には「国民望むなら説明必要」 一岸田

これに対し、岸田氏は「分断から協調へ」を掲げた。安倍首相の下で進んだ政策により、社会の分断が進んだとの批判を踏まえたキーワードだ。

政権の経済政策「アベノミクス」の成果を評価しつつ、恩恵を受けた大企業や富裕層などから富がしたり落ちる「トリクルダウン」は起きなかったと明言。取り残された中・低所得者層や地方への支援を充実する必要性に言及している。

森友・加計学園の問題や「桜を見る会」に関しては、独自色を意識して徐々に発言を強め「説明が十分ではないと国民が感じるなら、引き続き説明が必要」と強調している。

◆安倍首相との距離鮮明 LGBTにも寛容 一石破

石破氏のキーワードは「納得と共感」。政権が推し進めた安保政策などが説明不足と批判されたことを念頭に、国民の信頼を得た上で政策を進めるとの考えを込めた言葉で、岸田氏以上に首相との距離を鮮明にしている。

特に安倍路線の修正が明確なのは、首相が前向きに検討する敵基地攻撃能力の保有で「論理の飛躍だ」と切り捨てる。コロナ対策でも、政権が現時点では消極的な特別措置法の改正に言及し「必要があれば行うべきだ」と言い切る。強制力のある休業要請や経済支援の拡充、都道府県への権限移譲を訴えている。

保守層の支持が厚かった首相との差別化を狙い、多様性に寛容な姿勢も打ち出す。「LGBT（性的少数者）で差別される社会であるべきだとは思わない」と述べ、党内に反対論が多い夫婦別姓も「基本的に実現すべきだ」と語る。

「菅政権」暫定か本格か 派閥影響濃く、解散時期も焦点一自民総裁選

時事通信 2020年09月03日07時06分



自民党総裁選への出馬を表明する記者会見に臨む菅義偉官房長官（中央）＝2日午後、衆院議員会館



自民党総裁選の本命候補である菅義偉官房長官が出馬を表明した。5派閥の支持を受け後継レースの先頭を走るが、党内では安倍晋三首相の残り任期1年限りの「暫定政権」との見方もくすぶる。派閥の影響力を排し、本格政権を確立できるかは不透明だ。

「安倍政権が進めてきた改革の歩みを決して止めるわけにはいかない」。菅氏は2日の出馬会見で安倍路線の継承を強調。同時に携帯電話料金の引き下げ、外国人観光客の誘致など自ら主導してきた政策を列挙し、独自色も披露した。

秋田の農家に生まれ、国会議員秘書や地方議員を務めた自らの歩みも紹介。「活力ある地方をつくっていききたいという思いを抱きながら、政策を実行していく」と訴えた。主要派閥の意向に左右されるのでは、という質問に対しては「派閥の連合で推されて今、ここにいるわけではない。自らの判断で出馬を決意した」と反論した。

しかし、二階俊博幹事長率いる二階派や、最大派閥の細田派などの支持表明で、菅氏の優位が固まったことには変わりはない。実際に各派は組閣や党役員人事を見越し、露骨なアピール合戦に入っている。細田派会長の細田博之元幹事長、麻生派会長の麻生太郎副総理兼財務相、竹下派会長の竹下亘元総務会長は2日、そろって記者会見を開き、菅氏への影響力を誇示してみせた。

会見から外された格好の二階派は「主導権争いをしていると余計な臆測を呼ぶ」（幹部）と不快感を隠さない。二階派メンバーは菅氏に直接面会し、支援を伝達。菅氏の勝利を前提にした陣営内の競い合いは過熱の一途だ。

主要派閥が菅氏支援に傾くのは、安倍氏の病氣退陣に伴う緊急登板だとの認識が底流にあるためだ。次期総裁の任期は安倍氏の残り任期の2021年9月まで。細田派ベテランは「菅氏は首相の残り任期しか担わない」と指摘、竹下派関係者は「1年限定ならみんな納得だ」と話す。

菅氏が総裁選で勝利した場合、支援を受けた派閥の影響力を排除するのは容易ではなく、政権運営のフリーハンドが狭まるのは確実。菅氏をよく知る中堅議員は「菅氏は大変。自由がない」と懸念を示した。

こうした中で政界には、本格政権への脱皮を図るため、菅氏が早期の衆院解散に踏み切るとの観測が飛び交う。新政権発足後は「ご祝儀相場」で支持率が高くなる傾向があり、立憲民主党と国民民主党による合流新党に追い風が吹いていないことも、背景にある。

菅氏自身は1日の記者会見で「当面は新型コロナウイルス対策が最大の課題。経済の回復にも取り組まなければいけない」と語り、早期解散には慎重な姿勢をにじませているが、竹下派若手は「菅さんは官房長官としては慎重だが、首相になったら解散するのではないかと指摘した。

「沖縄の基地問題と振興 結果的にリンク」菅官房長官

NHK2020年9月3日14時31分



沖縄基地負担軽減担当大臣を兼務する菅官房長官は、午前の記者会見で、沖縄の基地問題と沖縄振興との関係について「結果的にリンクしているのではないかと述べました。



沖縄基地負担軽減担当大臣を兼務する菅官房長官は、自民党総裁選挙への立候補を表明した2日の記者会見で、アメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設工事について「日米で合意し、沖縄の地元の市長、県知事も合意した中で、辺野古移設が決まった。辺野古に移設することによって普天間基地の危険除去ができるので、ご理解いただきたい」と述べました。

これについて、記者団が「地元の合意を強調しているが、当時の県知事は反発しており、正確ではないのではないかと指摘したのに対し、菅官房長官は「地元の合意があり県の許可がなければ工事はできないわけであり、法的手続きを取る中で進んできたことではないか」と説明しました。

そして、那覇空港の2本目となる滑走路の整備に関連して、記者団が「沖縄基地負担軽減担当大臣の菅官房長官が始めた」と述べているが、基地問題と沖縄振興をリンクさせているのではないかと質問したのに対し、菅官房長官は「結果的には、リンクしているのではないかと述べました。

米紙「不安定な政治」再来を懸念 ポスト安倍巡り指摘

2020/9/3 14:40 (JST) 9/3 14:53 (JST) updated 共同通信社

【ニューヨーク共同】米紙ニューヨーク・タイムズ電子版は2日、辞任表明した安倍晋三首相の後継を巡る論説を掲載し、安倍氏の政権運営をおおむね評価した上で「ポスト安倍」の最大の懸念は、頻りに首相が交代するような「不安定な政治」の再来だと指摘した。

論説は、短命政権が続き「7年間で7人の首相が誕生する状況」に安定をもたらした点が、安倍氏の最大の功績だと分析。トランプ米大統領と良好な関係を維持する傍ら、「アベノミクス」で積極的な経済政策を推進し「保守的な社会で女性や移民の参加を拡大させた」とも評価した。

合流新党 150 人前後 枝野・泉両氏、4 日に出馬表明

2020/9/3 21:58 (JST) 9/3 22:01 (JST) updated 共同通信社

立憲民主、国民民主両党などが結成する合流新党に参加する国会議員の募集が3日、締め切られた。名簿は未公表。共同通信の集計では150人弱となった。15日の結党大会までに態度決定する議員も数人おり、新党は150人前後でスタートする見通しだ。議員による代表選は7日に告示。国民の泉健太政調会長は立候補の意向を固めた。泉氏と立民の枝野幸男代表は、4日にそれぞれ出馬会見する予定で一騎打ちとなる公算が大きい。

枝野氏は、国民の小沢一郎衆院議員の支持を得るなど優位とみ

られている。泉氏は国会内で記者団に「代表選やるべしとの声を受け止め、最終決断したい」と述べた。

合流新党 150 人規模で発足へ 枝野氏、4 日に代表選出馬表明

時事通信 2020 年 09 月 03 日 21 時 29 分

立憲民主、国民民主両党と無所属議員による合流新党への入党宣誓書の提出が3日、締め切られた。人数は公表されていないが、衆院100人超、参院40人超が参加の意向とされ、15日に発足する新党は150人規模となる見通しだ。立憲の枝野幸男代表は4日午後に記者会見し、10日に行われる代表選に立候補を表明する。

野党第1党が150人規模となれば、2017年9月に分裂した旧民進党以来、国民の玉木雄一郎代表は別の新党を設立する考えで、国民の民間労組系議員9人も合流新党の「原発ゼロ」方針に賛同できないとして加わらない。合流新党は早期の衆院解散・総選挙もあり得るとみて、自公政権に代わる受け皿づくりを急ぐ。

合流新党、約 150 人参加か 国民 20 人超が不参加 両党、4 日にも議員発表

毎日新聞 2020 年 9 月 3 日 21 時 20 分(最終更新 9 月 3 日 21 時 38 分)



立憲民主党本部が入るビル＝東京都千代田区で

2019 年 5 月 16 日、曾根田和久撮影

立憲民主、国民民主両党は3日、両党がつくる合流新党への参加議員の受け付けを締め切った。毎日新聞の集計によると、衆参両院で参加議員数は約150人だった。国民所属の62人のうち合流新党に参加しない議員は20人超に達した。両党は4日にも参加議員を発表する。

立憲と野田佳彦前首相ら無所属グループの議員は、ほとんどが合流新党への参加を決めた。国民の参加者は約40人で、同党所属議員の3分の2にとどまった。参加議員約150人のうち衆院は100人超で、立憲幹部が「政権交代の受け皿になりうる」とみていた3桁には届いた。合流新党は、社民党とも合流協議を続ける方針だ。

一方、合流不参加者は衆院10人超、参院10人超で、国民の玉木雄一郎代表や前原誠司元外相が含まれる。国民が掲げる「改革中道」路線が薄まると懸念した保守系議員が目立つ。民間労働組合出身の9人も、合流新党の綱領案に盛り込まれた「原発ゼロ」に反発し、全員が不参加だった。玉木氏らは不参加組を集め、合流に伴い解散する「国民民主党」の再結党を目指す。



国民民主党本部が入るビル＝東京都千代田区で

2019 年 5 月 16 日、曾根田和久撮影

合流新党は15日に結党大会を開く。これに先立ち、代表選を7日告示、10日投開票の日程で実施する。新党名も併せて投票で

決める方針だ。

立憲の枝野幸男代表が「立憲民主党」を掲げて立候補する予定で、各党へ横断的に支持を広げている。国民の泉健太政調会長も立候補するほか、若手にも候補者擁立を探る動きがある。消費税減税の可否など、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた経済対策が争点になる見通しだ。【浜中慎哉、今野悠貴】

新党合流に不参加20人規模 新「国民民主」改憲など独自色 産経新聞 2020.9.3 21:34

立憲民主党と国民民主党などは3日、15日に立ち上げる合流新党への参加を締め切った。合流新党には両党議員ら140人以上が集結する一方、政策面の不一致などから国民の玉木雄一郎代表や民間労組出身議員ら約20人は不参加を決めた。玉木氏らは国民の「分党」後、綱領・政策を受け継ぐ新「国民民主党」を設立する方針だ。

合流によって旧民進党が分裂した平成29年の衆院選以来、約3年ぶりに旧民主・民進党勢力が結集する。代表就任が確実視される立憲の枝野幸男代表は「10月25日といわれる解散・総選挙で政治状況を転換させたい」と政権交代への意欲をみなぎらせる。立民、国民と2つの衆院無所属議員グループは4日に幹部会合を開き、合流新党への参加人数を公表する予定だ。

枝野氏が「政権を担う固まり」と評する合流新党だが、船出から暗雲が漂う。不参加議員が当初の想定以上に膨らんだためだ。

合流新党の綱領案では国民が目指す「改革中道」の文言が削られ、結果的に玉木氏や前原誠司元外相ら保守系議員を「排除」した形となった。不参加議員には共産党と急接近する立民が主導権を握ることへの反発があり、「合流新党は左派色が強すぎて支援者の理解が得られない」（無所属議員）との声があがる。

玉木氏らは、合流新党の結党大会と同じ15日に新「国民」の結党大会を開く方針で、新代表には玉木氏や前原氏らの就任が取り沙汰される。玉木氏は憲法改正や新型インフルエンザ等対策特別措置法の改正などで独自の存在感を発揮したい考えを示す。

さらに前原氏は日本維新の会との関係を深めている。改憲などで両党が接近し、新「第三極」となれば、合流新党にはむしろ脅威となる。PR

一方、合流新党の綱領案に、立民が主張する「原発ゼロ」が明記されたことに反発し、連合傘下の電力総連など6つの産業別労組（産別）出身の国民の議員9人も不参加を決めた。連合は合流新党を支援しているため、支持組織の対応が分かれている。

迷った末に合流新党への入党届を出した無所属議員は、かつて官公労主体の旧総評系が社会党を、民間労組中心の旧同盟系が民社党を支持したことになぞらえ、こう嘆いた。

「見事に社会党と民社党に分かれたな。合流は完全に失敗だ」

合流新党 参加議員約150人規模で結成の見通し

NHK2020年9月4日 4時58分



立憲民主党と国民民主党などの合流新党は、3日までに参加議員の届け出がほぼ終わり、およそ150人の規模で結成される見通

しとなりました。

立憲民主党と国民民主党などの合流新党は、今月10日に、国会議員による投票で代表を決め、15日に結党大会を開くことにしています。

両党などは、代表選挙で投票できる国会議員を確定させるため、3日までに、合流参加の宣誓書の提出を求めた結果、およそ150人の議員から届け出がありました。

衆議院の所属議員は100人を超え、11年前の2009年に、民主党が政権交代を果たした衆議院選挙の直前の115人に迫る規模となります。

合流の規模がほぼ固まった新党の代表選挙には、立憲民主党から枝野代表が、国民民主党からは泉政務調査会長が、立候補の意向を固めており、4日、それぞれ記者会見を開いて正式に立候補を表明することにしています。

また、今回の代表選挙では、新党の党名を国会議員の投票で決める選挙も合わせて行われ、その行方も注目されます。

一方、国民民主党内では、合流に参加しない議員が20人ほどいて、このうち、玉木代表など「分党」を求める議員との間で今後、具体的な協議が始まる見通しです。

大塚氏は合流新党不参加 「連合系議員と行動」

産経新聞 2020.9.3 18:08

国民民主党の大塚耕平代表代行は3日、名古屋市内で記者会見し、立憲民主党との合流新党に参加しないと表明した。国民所属で合流新党不参加を決めた連合の組織内議員に触れ「同志と行動をとるとして、次の展開の模索に力を尽くすことにした」と述べた。

合流交渉の経緯に関し「内容、手順、組織決定のタイミングなど調整不足の点があった」と苦言を呈した。玉木雄一郎代表らの「分党」側に加わるかは「今後、さまざまな話を聞いて対応を決める」と述べるにとどめた。

社民、11月にも臨時党大会 立民との合流是非を決定

産経新聞 2020.9.3 18:13

社民党の吉田忠智幹事長は3日の記者会見で、立憲民主、国民民主両党などによる新党との合流の是非を決める臨時党大会を11月中旬に開きたいとの意向を示した。会見に先立つ常任幹事会では、10月1日に全国の地方ブロックの幹部を集めた会議、10月9日に全国幹事長会議を開き、意見集約する方針を決めた。

吉田氏は当初、10月の党大会開催を目指していたが、立民、国民の合流協議や新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、党内議論に時間をかける必要があると判断した。

社民党内の合流慎重派は早期の党大会開催に反対の立場だ。吉田氏は会見で「これからのよい煮詰まった議論になる。新党ができたらまた協議したい」と述べた。

河井夫妻から現金もらった100人、市民団体が刑事告発

朝日新聞デジタル松島研人 2020年9月3日 21時29分



事件をめぐり、広島県議会の議員控室の一部に

も捜索が入った=2020年4月、広島市中区

昨年7月の参院選広島選挙区をめぐる買収事件で、公職選挙法違反罪に問われた衆院議員で前法相の河井克行被告(57)や妻で参院議員の案里被告(46)から現金を受け取ったとされた地元議員や後援会関係者ら100人について、広島市の市民団体が3日、同法違反(被買収)容疑で広島地検に刑事告発した。

告発したのは『河井疑惑』をただす会のメンバーや県内の有権者ら計139人。受領当時の首長や、議員らのほか、後援会関係者や陣営スタッフ計60人も告発した。告発状では「被告(河井夫妻)だけの責任追及に終わると、被買収者らの悪習を絶つことはできず、同様の問題が再び生じる恐れが大きい」と訴えた。被買収側の刑事処分などを求める署名1862筆も提出。山根岩男事務局長(69)は「金を配った人だけが漸罪され、受け取った人がおとがめなしというのはおかしい」と訴えた。

被買収側の100人について、検察当局は刑事処分を見送っている。8月28日には、当時首長や議員だった40人のうち、親族が受け取り直後に返却した広島市議を除く39人が刑事告発されている。(松島研人)

米中对立参院選めぐり買収事件 現金提供先100人 市民が告発状

NHK9月3日13時07分



河井克行前法務大臣と妻の案里議員が起訴された去年の参議院選挙をめぐる大規模な買収事件で、検察が現金の提供先と認定し、刑事処分を見送っている地方議員や後援会幹部など100人について、3日に市民グループなどが公職選挙法違反の疑いで検察に告発状を提出しました。



河井克行前法務大臣と妻の案里議員が起訴された去年の参議院選挙をめぐる大規模な買収事件では、検察が現金の提供先と認定した広島県内の首長や地元議員、後援会幹部など、100人全員の実名を裁判で明らかにする一方、刑事処分を見送っています。これについて市民グループなど、県内の市民130人余りが「処罰の公平性に多大な疑問が生じる」として、3日、公職選挙法違反の疑いで100人全員の告発状を広島地方検察庁に提出しました。100人の刑事処分が見送られていることについて、河井前大臣の弁護士は「現金を受け取った側が1人も起訴されていないのは、著しく公正さを害する」と主張して、裁判の打ち切りを求めています。

会見した市民グループの山根岩男事務局長は「同じようなことが起こらないようにするためにも厳正な処分が必要だ。告発状が受理されるまで粘り強く訴えたい」と述べました。

「選挙スタッフへの指示は克行議員」 案里氏秘書が証言

朝日新聞デジタル後藤泰良 2020年9月3日19時47分



東京地裁=東京都千代田区

昨年7月の参院選広島選挙区をめぐる買収事件で、公職選挙法違反の罪に問われた前法相で衆院議員の河井克行被告(57)と妻で参院議員の案里被告(46)の公判が3日、東京地裁であり、案里議員の公設秘書の女性が「選挙スタッフへの指示は克行議員が出していた」と証言した。公判に出廷した証人は2人目。

検察側は公判で、克行議員が案里議員の選挙を仕切った「総括主宰者」に当たると主張。1日出廷した克行議員の公設秘書の男性は「(克行議員は)選挙のあらゆる活動の最終責任者だった」と証言している。

この日の尋問で、女性は当時、事務所スタッフで、地元議員らに案里議員への支援依頼などをしていただけだと説明。夫妻から「重複した指示がなかった」ことなどから、克行議員が調整、指示していたとし、選挙を仕切っていたのは克行議員だと述べた。

公判では、夫妻が地元議員らに現金を配ったのは「選挙運動」だったかどうか争点になっている。女性は、地元議員らへの支援依頼について問われ、「集票活動をしてほしいという意味」などと述べた。(後藤泰良)

前法相「後援会早く作れ」 案里議員秘書が証言

産経新聞 2020.9.3 13:09

昨年7月の参院選広島選挙区をめぐる買収事件で、公選法違反(買収、事前運動)の罪に問われた前法相の衆院議員、河井克行被告(57)と、妻の参院議員、案里被告(46)の公判が3日、東京地裁(高橋康明裁判長)であり、案里議員の公設第1秘書の前田智代氏(61)に対する証人尋問が実施された。前田秘書は「克行前法相から広島県下全域に(案里議員の)後援会組織を早く作れと指示された」と証言した。

前田秘書は検察側の質問に、案里議員の選挙活動について「取り仕切っていたのは克行前法相。指示はすべて前法相から下りてきた」と述べた。支援者拡大のための企業や団体の訪問が遅れると催促があったと説明。「県議や市議が持つ既存の後援会を借りて、支援してもらったのだと思う」と述べた。検察側は尋問に先立ち、前田秘書の調書を朗読。「克行前法相から指示を受けながら広範囲で外回りを担当した」との内容を明らかにした。

黒川氏の定年延長文書の不開示めぐり訴訟 国側は争う姿勢

産経新聞 2020.9.3 12:00

東京高検の黒川弘務前検事長の定年を延長した閣議決定をめぐり、開示請求した文書を法務省などが開示しなかったのは違法だとして、神戸学院大の上脇博之(ひろし)教授が不開示決定の取り消しなどを求めた訴訟の第1回口頭弁論が3日、大阪地裁(山地修裁判長)であり、国側は請求棄却などを求めて争う姿勢を示した。

黒川氏は今年2月7日に定年を迎える予定だったが、政府は1月31日の閣議で半年間の延長を決定。上脇教授側はこの日の口頭弁論で、法務省の関連文書が内閣の閣議決定より前に作成されたことの立証などを国側に求めた。

訴状によると、上脇教授は2月以降、法務省、人事院、内閣法制局のそれぞれに対し、黒川氏の定年延長に関わる文書の開示を請求。3機関は一部文書が存在しないとして開示を拒んだり、開示した文書についても作成した日付が判然としなかったりしたという。

「秋元容疑者から面会時に依頼」 IR汚職証人買収、支援者の男供述

産経新聞 2020.9.3 07:07

カジノを含む統合型リゾート施設（IR）事業をめぐる汚職事件に絡んだ証人買収事件で、組織犯罪処罰法違反（証人等買収）容疑で逮捕された職業不詳、松浦大助容疑者（51）が、東京地検特捜部の調べに対し、衆院議員、秋元司容疑者（48）＝収賄罪で起訴、同法違反容疑で逮捕＝と保釈中だった3月下旬に面会し、汚職事件の贈賄側に対する虚偽証言の持ち掛けを依頼されたと供述していることが2日、関係者への取材で分かった。

特捜部は、秋元容疑者が支援者の淡路明人被告（54）＝同法違反罪で起訴＝らだけでなく、松浦容疑者とも共謀して偽証を持ち掛けた疑いがあるとみて捜査を進めているようだ。

秋元容疑者は、淡路被告らと共謀し、贈賄側の中国企業「500ドットコム」元顧問の紺野昌彦被告（49）＝公判中＝に、虚偽証言を依頼し、報酬として1千万円～2千万円の提供を申し込んだとして逮捕された。特捜部は、松浦容疑者らとも共謀し、仲里勝憲被告（48）＝同＝にも偽証を持ち掛けた疑いがあるとみて捜査を進めているとみられる。

関係者によると、松浦容疑者は容疑を認め、「秋元容疑者と3月下旬に会った」「秋元容疑者から依頼された」などと供述しているという。

また、平成29年9月に秋元容疑者が議員会館で贈賄側から受領したとして、賄賂と認定されている現金300万円について、面会時に秋元容疑者から「その日には贈賄側と会っておらず、受け取っていない」と説明されたという。関係者によると、松浦容疑者と共謀したとして、同罪で起訴された会社役員の前田和寛被告（49）は、仲里被告に「（同日に）会っていないことにしてほしい」と偽証を持ち掛けたとみられる。

PR 贈賄側の紺野、仲里両被告は8月に東京地裁で開かれた初公判で起訴内容を認め、従来の供述を覆さなかった。

大阪都構想、住民投票が確定 11月1日、議会承認そう

2020/9/3 17:24 (JST) 共同通信社



大阪市議会本会議で「大阪都構想」の制度案について記名投票する議員ら。大阪維新の会と公明党の賛成多数で可決、承認された＝3日午後

政令指定都市である大阪市を廃止して4特別区を設置し、大

阪府とともに行政機能を再編する「大阪都構想」の制度案（協定書）が、3日の市議会本会議で大阪維新の会と公明党の賛成多数で可決、承認された。府議会は承認済みで、大都市地域特別区設置法に基づき、2015年以来2度目となる市民対象の住民投票実施が確定した。

市選挙管理委員会は近く、10月12日告示、11月1日投開票とする日程を決定する見通し。大阪維新代表の松井一郎市長は新型コロナウイルス感染状況が悪化した場合の延期に言及する一方、早期の衆院解散・総選挙があった場合、前倒しして同日実施とするのが望ましいとの考えを示す。

大阪都構想、再び住民投票 制度案、市議会も承認—松井氏「冷静な判断を」

時事通信 2020年09月03日 19時15分



大阪市議会で「大阪都構想」の承認を受け、取材に応じる松井一郎市長＝3日午後、同市役所



大阪市を廃止して四つの特別区に再編する「大阪都構想」の制度案（協定書）が3日、大阪市議会で承認された。府議会も8月28日に承認しており、都構想の是非を問う住民投票の実施が事実上決定した。新型コロナウイルスの感染拡大などがなければ、11月1日に大阪市民を対象にした住民投票が再び行われる。

制度案は地域政党「大阪維新の会」と公明両党の賛成多数で承認された。本会議後、松井一郎市長は記者団に「前回（の住民投票）は橋下徹（元市長）さんや維新への信任、不信任（の様相）があった。大阪の未来がどうあるべきか（今回は）ぜひ冷静に判断いただきたい」と述べた。自身が都構想の賛否を問うのは、今回が最後との認識も改めて示した。

大阪都構想案、市議会で可決…11月1日に再び住民投票へ

読売新聞 2020/09/03 21:03



大阪都構想の制度案が可決された後、記者の質問に答える松井市長（大阪市役所で）＝大石健登撮影

大阪市を廃止して4特別区を新設する「大阪都構想」の制度案が3日、大阪市議会（定数83）で採決され、賛成多数で可決された。8月28日には大阪府議会（同88）でも可決されており、2015年5月以来、2度目となる制度案の是非を問う住民投票の実施が決定。日程について松井一郎・大阪市長（地域政党・大阪維新の会代表）は、「11月1日投開票」（10月12日告示想定）とする考えを改めて示した。

住民投票は、18歳以上の大阪市民が対象で、賛成多数の場合、25年1月1日に人口約270万人の大阪市は解体され、新たな自治体として約60万～75万人の「淀川」「北」「中央」「天王寺」の4特別区が誕生。1956年に制度化された政令指定都市が廃止される初の事態となる。

市議会採決では維新（40人）と公明党（18人）の57人（議長除く）が賛成。自民党（19人）と共産党（4人）など25人が反対した。

都構想に関する各党の意見表明で、維新は「二重行政を解消し、豊かな大阪になる」と述べ、自民は「住民サービスが低下する」と主張した。

松井氏は市議会終了後、記者団に「自治の仕組みを変えていく。丁寧に説明し、賛成多数を作っていきたい」と強調。仮に衆院選が10月にあれば、前倒して同日実施する考えも改めて示した。

都構想は東京都をモデルに、成長戦略や交通基盤整備などの広域行政を府に一元化し、子育てや福祉など住民に身近なサービスは特別区が担う都市再編策。維新を創設した橋下徹・元大阪市長が提唱し、2015年に住民投票が実施されたが否決され、政界引退した。

後を引き継いだ松井氏と吉村洋文知事（維新代表代行）が昨春、知事・市長のダブル選を仕掛けて圧勝。公明が賛成に方針転換し、2度目の住民投票にこぎ着けた。住民投票の日程は7日の市選挙管理委員会で正式に決まる予定。

衆院選実施なら同日投開票も模索の維新、公明は難色 大阪都構想2度目の住民投票

毎日新聞 2020年9月3日 21時18分(最終更新 9月3日 21時51分)



大阪市を廃止し、四つの特別区に再編する「大阪都構想」の制度案（協定書）は3日、大阪市議会（定数83）で大阪維新の会と公明党の賛成多数で可決・承認された。大阪府議会でも8月28日に可決されており、僅差で否決された2015年以来、2度目に

なる大阪市民対象の住民投票の実施が確定した。10月12日告示、11月1日投開票の日程が有力視されているが、維新は今秋に衆院選が実施される場合、投開票を同日にすることを模索している。

この日の採決は議長を除く82人が記名投票し、維新と公明の賛成57票、自民、共産両党などの反対25票だった。維新代表の松井一郎市長は閉会后、記者団に「将来の大阪をどうするか、地方から発議して自治の仕組みを変える」と強調。維新の政治手法も問われた前回の住民投票に触れ、「1度目は有権者がエキサイティングしすぎた。今回は制度の内容を冷静に判断していただきたい」と述べた。

■ 大阪市を廃止し、「淀川」「北」「中央」「天王寺」の4特別区（人口約60万～約78万人）に分割
■ 大阪府に成長戦略やインフラ整備などの広域的な事務を一元化。特別区は福祉や教育など身近な住民サービスを担い、各区に児童相談所を設置
■ 移行後10年間で約370億円を大阪府から特別区に上積みで配分
■ 特別区の新庁舎は当面建設せず、現市役所本庁舎などを活用
■ 特別区の議員定数の合計は現市議会の定数83と同じ

採決に先立ち、自民の川嶋広稔市議は反対討論で「特別区の財源と職員は極めて脆弱（ぜいじゃく）。コストの負担が大きく、住民サービスが低下する恐れがある」と指摘。共産の井上浩市議も「コロナ禍で議論すべき課題は山ほどある」と投票延期を訴えた。



住民投票は都構想の根拠法となる「大都市地域特別区設置法」に基づき、9月4日に市選管に通知されてから60日以内に実施される。維新は現時点で11月1日の投開票を目指している。

ただ、安倍晋三首相の辞任表明に伴い、永田町では新政権が衆院解散に踏み切り、10月25日にも衆院選が実施されるとの観測が一部で流れている。この日程の場合、松井市長は「経費を抑えられる」として住民投票を前倒して同日実施する考えを示しているが、公明は難色を示している。

2020年 8月28日	大阪府議会	制度案を可決
9月3日	大阪市議会	制度案を可決
9～10月ごろ	住民説明会	計8回実施
10月12日	告示	住民投票告示
11月1日	2回目住民投票	（衆院選が10月下旬なら前倒しも）
25年 1月1日	賛成多数なら…	特別区に移行
	反対多数なら…	大阪市存続

一方、松井市長は新型コロナウイルスの感染状況が悪化した場

合の投票延期にも言及している。災害時などに延期できる公職選挙法の「繰り延べ投票」の適用を念頭に告示直前までに判断するとしているが、法律上高いハードルがあり、新型コロナウイルスを理由にした延期の可能性は低いとされる。

都構想を巡っては、15年の住民投票で反対70万票、賛成69万票の1万票差で否決された。しかし、維新は19年4月の知事・市長のダブル選で圧勝、2度目の住民投票にこぎ着けた。特別区設置法に基づく住民投票は法的拘束力があり、有効投票のうち賛成が過半数になれば全国で初めて政令市が廃止され、25年元日に特別区に移行する。【矢追健介、野田樹】

大阪都構想制度案 大阪市議会での賛否一覧（敬称略）



大阪市議会で行われた都構想の制度

案の採決＝大阪市北区で2020年9月3日午後3時21分、加古信志撮影

■大阪維新の会（投票しない議長は除く）

【賛成】蔵本隆之▽高山美佳▽大西聖一▽岡田妥知▽広田和美▽大内啓治▽塩中一成▽野上蘭▽西拓郎▽東貴之▽藤田暁▽出雲輝英▽金子恵美▽竹下隆▽山田肇▽坂井肇▽山下昌彦▽杉山幹人▽守島正▽海老沢由紀▽岡崎太▽木下誠▽原口悠介▽宮脇希▽飯田哲史▽大橋一隆▽原田真梨子▽梅園周▽丹野壮治▽片山一歩▽佐々木理江▽伊藤亜実▽上田智隆▽高見亮▽田辺信広▽杉村幸太郎▽吉見美佐子▽辻淳子▽藤岡寛和

■自民党・市民クラブ

【反対】前田和彦▽太田晶也▽有本純子▽永井啓介▽山本長助▽足高将司▽森山禎久▽荒木幹男▽北野妙子▽石川博紀▽川嶋広稔▽福田武洋▽西川裕二▽木下吉信▽多賀谷俊史▽加藤仁子▽田中宏樹▽新田孝▽花岡美也

■公明党

【賛成】山本智子▽八尾進▽今田信行▽西徳人▽小山光明▽佐々木哲夫▽杉田忠裕▽小笹正博▽山田正和▽西崎照明▽明石直樹▽土岐恭生▽岸本栄▽中田光一郎▽辻義隆▽永井広幸▽永田典子▽山口悟朗

■共産党

【反対】寺戸月美▽長岡ゆりこ▽山中智子▽井上浩

■市民第一

【反対】武直樹▽松崎孔

「大阪都構想」2度目の住民投票実施決定

NHK9月3日18時29分



政令指定都市の大阪市を廃止して4つの特別区に再編するとしていたいわゆる「大阪都構想」の協定書が、大阪市議会でも賛成多数によって承認され、大阪市の有権者による住民投票の実施が決まり

ました。

住民投票が行われるのは、5年前の平成27年以来、2度目です。



いわゆる「大阪都構想」の協定書を審議する大阪市の臨時市議会では、閉会日の3日、本会議が開かれ、市議会の5つの会派が、賛成、反対それぞれの立場で討論を行いました。

このあと、記名投票による採決が行われ、協定書は、大阪維新の会と公明党の賛成多数で承認されました。

一方、自民党と共産党などは反対しました。

協定書をめぐっては、先月28日に大阪府議会でも賛成多数で承認されていて、これにより、大阪市の有権者による住民投票の実施が決まりました。

住民投票が行われるのは、5年前の平成27年以来、2度目です。大阪維新の会の代表を務める大阪市の松井市長は、11月1日に住民投票を行うことを目指していて、新型コロナウイルスの感染状況や国政をめぐる情勢などを見極めたうえで最終決定したい考えです。

各会派の反応

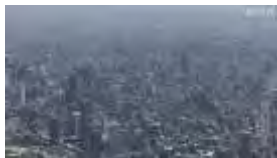
大阪維新の会の代表を務める大阪市の松井市長は、記者団に対し、「2015年の住民投票の時は、あまりにもエキサイティングな形でぶつかり合った。今回は住民に冷静に判断してほしいので、中身を丁寧に説明し、エキサイトしすぎない行動をしていきたい。気を引き締めて丁寧に説明し、住民投票で賛成多数を勝ち取りたい」と述べました。

公明党大阪市議団の西崎幹事長は記者団に対し、「一つの通過点を過ぎたという思いだ。これまで『住民のために』という思いで、信念を持って議論を進めてきたので、これからは、さらに丁寧に説明をしていかなければならないと思っている」と述べました。自民党大阪市議団の北野幹事長は記者団に対し、「大阪を残さなければ、市民サービスは維持されない。かくなるうちは、市民と一緒にあって、『今度は、市民の皆さんが決めることだ』と訴えていきたい。わざわざ苦しい自治体になりたいのか。市民にメリットはないと訴えていく」と述べました。

共産党大阪市議団の山中団長は記者団に対し、「議会人として本当に情けない思いでいっぱいだが、いよいよ市民と一緒に決めていくときが来た。市民の力で跳ね返していくため、草の根の戦いを一日でも早く、1人でも多く広げていくことに尽きる」と述べました。

立憲民主党大阪府連は3日夕方、大阪市役所で記者会見を開き、府連の尾辻副代表は、「私たちは大阪市の廃止分割には反対だ。デメリットがどういう部分かをしっかりとまとめて、市民に理解してもらえるよう、サイトやツイッターなどあらゆる方法を使って発信していきたい」と述べました。

都構想 何がどう変わるのか



いわゆる「大阪都構想」は、東京 23 区をモデルに政令指定都市の大阪市を廃止して 4 つの特別区に再編し、この特別区が子育てや福祉など住民に身近な行政を担う一方、成長戦略や消防などの広域行政を大阪府に一元化する構想です。

大阪府と大阪市の協定書では、現在の大阪市を廃止して、新たに「淀川区」「北区」「中央区」「天王寺区」の 4 つの特別区を設置するとしています。

特別区への移行日は、「大阪・関西万博」が開催される年の令和 7 年 1 月 1 日としています。

4 つの特別区には、淀川区に新大阪、北区には梅田、中央区はミナミ、天王寺区には天王寺と、それぞれ拠点となる商業地などが含まれています。

また、大阪市役所をはじめ現在の 24 区の庁舎を、特別区の本庁舎や行政窓口などとして活用し、住民の利便性を維持することとしています。

財政面では、住民サービスを安定的に提供できるよう、最初の 10 年間は、大阪府から毎年、特別区に一定額を支出するとしています。

また、4 つの特別区のすべてに児童相談所を設置するほか、大阪府に、特別区との調整業務を担う「特別区連携局」や、消防を統括する「消防庁」などの新しい組織を新設するとしています。

さらに、特別区ごとの区議会議員の数は、「淀川区」が 18 人、「北区」と「中央区」が 23 人、「天王寺区」が 19 人としています。

一方、特別区への移行にかかる当初のコストは、システム改修費に 182 億円、庁舎の整備費に 46 億円、まちの案内表示などを変更する費用などに 13 億円の合わせて 241 億円を見込んでいます。これに対し、反対派からは、大阪市の廃止によって、福祉や教育などの住民サービスが低下するおそれがあるという意見や、特別区が財政的に成り立つのか疑問だといった指摘も出ています。

官房長官「関係者間の真摯な議論期待」

菅官房長官は、午後の記者会見で、「『大阪都構想』は、大阪市を廃止して特別区を設置することにより、二重行政の解消と住民自治の拡充を図ろうとするものと認識している。特別区設置の成否は、法令の手続きに沿って地域の判断に委ねられることになっている。関係者間の真摯（しんし）な議論を期待している」と述べました。

香港民主派大物に無罪判決 中国圧力で無理に起訴か

2020/9/3 20:46 (JST)9/3 20:59 (JST)updated 共同通信社



脅迫罪に問われた事件の公判で無罪判決を受け、裁判所を出る蘋果日報創業者の黎智英氏（手前）＝3 日、香港・九龍地区（共同）

【香港共同】香港国家安全維持法（国安法）違反の疑いで逮捕され保釈された民主派の大物、香港紙・蘋果日報創業者の黎智英氏が、親中派のライバル紙記者を威嚇したとして脅迫罪に問われた事件の判決公判で、裁判所は 3 日、「ライバル紙記者の証言は信用できない」などとして無罪判決を言い渡した。

蘋果日報によると、香港政府の司法部門担当者や法律専門家は起訴は難しいと判断していたが、司法部門トップの鄭司法官が起訴を指示した。中国当局からの政治的圧力が背景にあった可能性がある。

国安法違反事件を巡って捜査は続いており、黎氏が起訴されたり中国へ移送されたりする恐れは消えていない。

香港デモ、邦人一時拘束 官房長官「既に保釈」

日経新聞 2020/9/3 18:15

菅義偉官房長官は 3 日の記者会見で、邦人 1 人が香港で現地当局に拘束されたと明らかにした。8 月 31 日に拘束され、9 月 1 日に保釈されたという。

菅氏は在香港日本総領事館を通じて現地当局に確認したと説明した。「拘束理由や人定事項を確認中との報告を受けている」とも述べた。

邦人を巡っては、香港で反政府デモの写真を撮っていたフリージャーナリストだという一部報道も出ている。

香港で日本のジャーナリスト逮捕 翌日に保釈

産経新聞 2020. 9. 3 12:36

【香港＝藤本欣也】香港で反政府デモの写真などを撮っている日本のフリージャーナリストの男性（36）が 8 月 31 日に逮捕されていたことが 3 日、分かった。男性は逮捕翌日の 1 日に保釈された。

男性は香港出身で、日本で育った。2016 年から香港に在住し、日本の記者証を携帯しながら、デモ現場で写真や映像を撮っていた。香港の旅券（パスポート）を持っているという。

香港メディアによると、男性は 8 月 31 日、エアガンのような模倣銃を所持していたとして逮捕されたという。男性はサバイバルゲームを愛好していた。同日は香港で警察への抗議活動が行われていた。

広島 原爆ドームの保存工事始まる 入札不調で 1 年余りの遅れ

NHK9 月 3 日 12 時 45 分



たび重なる入札不調で 1 年余り着工が遅れていた広島市の原爆ドームの保存工事が 3 日から始まりました。

建築から 100 年余りが経過し老朽化が進む広島市の原爆ドームについて、市は 2018 年度中に保存工事にとりかかる計画でしたが、建設業界の人手不足などを背景に 3 回にわたって入札が不調となり、着工が遅れていました。

ことし 6 月に事業者が決まったことを受けて、3 日から原爆ドームを保存するための工事が始まり、作業員 4 人が工事の実施を知らせる看板を掲示したり、作業を行いやすくするため、原爆ドームを囲う柵の一部を取り外したりしていました。

今回の工事は、足場を組み手作業で原爆ドームのアーチ型の天井部分などの鋼材のさびを落とすうえで、被爆当時のこげ茶色に塗り直します。

さらに、劣化を防止するためレンガの継ぎ目などにしっくい塗り付けて補修することにしていて、来年3月末までに工事が終わる予定です。

広島市の佐々木正治公園整備課長は「被爆の実相を伝えるために塗装を被爆当時の色に近づけることしており、後世に伝えていくため、しっかりと原爆ドームを保存していきたい」と話していました。

広島 被爆建物「旧陸軍被服支廠」の強度を再調査へ

NHK2020年9月4日 6時43分



保存の在り方をめぐって検討が続く、広島市にある最大規模の被爆建物、「旧陸軍被服支廠」について、広島県は建物の強度を調査する費用を今年度の9月補正予算案に盛り込む方針を固めました。この調査で強度が想定よりも強いことがわかれば保存にかかる費用が低く抑えられる見込みで、保存か解体かの判断に大きな影響を与えるものとみられます。

広島市にある最大規模の被爆建物、「旧陸軍被服支廠」をめぐっては、去年12月、広島県が所有する3棟のうち1棟の外観を保存し、2棟を解体撤去する方針案を示しましたが、反対の声が広がったのを受けて今年度からの事業の着手を見送りました。

こうした中、広島県は建物の強度を改めて調査する方針を固め、その費用を今年度の9月補正予算案に盛り込み県議会に提出することになっています。

関係者によりますと、被服支廠は震度6強以上の地震で倒壊する危険性が高いと指摘されていましたが、建物の外壁を調べたところ強度がこれまでの想定を超える強さで、改めて調査する必要性があるということです。

この調査で強度が想定よりも強いことがわかれば保存にかかる費用が低く抑えられる見込みで、保存か解体かの判断に大きな影響を与えるものとみられます。

子どもの幸福度 日本は先進国など38か国中20位 ユニセフ調査

NHK9月3日 9時07分



子どもの幸福度を測るユニセフ＝国連児童基金の調査で、日本は先進国や新興国など38か国中、20位でした。体の健康の分野では1位となる一方、精神的な幸福度は37位となっています。ユニセフは日本を含む先進国や新興国など38か国を対象に各国のさまざまなデータをもとに子どもの幸福度を測る調査を7年ぶりに実施し、3日、その結果を発表しました。

それによりますと、1位がオランダ、2位はデンマーク、3位はノルウェー、そしてスイス、フィンランドと上位をヨーロッパの

国が占め、日本は20位となっています。

調査では体の健康と精神的な幸福度、学問などの能力の3分野でそれぞれ順位をつけていて、日本は子どもの肥満の割合や死亡率などから算出した「身体的健康」の分野では1位でした。

一方で学問などの能力をはかる「スキル」では、学問的な習熟度は高いものの社会的な適応力で上位の国におとりに、27位でした。そして「精神的幸福度」では、15歳時点での生活の満足度の調査結果や若者の自殺率などから算出した結果として37位となりました。

今回の調査は新型コロナウイルスの感染拡大前に実施されたということで、報告書を執筆したユニセフ・イノチェンティ研究所のアナ・グロマダさんは「新型コロナウイルスの子どもたちへの影響は大きく、子どものメンタルヘルスは健康問題の一部として積極的に対策に取り組むべきだ」として、感染拡大を受けて一層の対策が求められると指摘しました。

子どもの幸福度の調査は7年前の2013年に31か国を対象に今回とは異なるデータをもとにして実施されていますが、この時は日本は全体で6位でした。

日本の子どもの「幸福度」最低レベルに

JNN2020年9月3日 16時52分

ユニセフ＝国連児童基金が7年ぶりに公表した「子どもの幸福度」についての報告書で、日本は「精神的幸福度」の分野で38か国中、37位と最低レベルでした。

「子どもの幸福度」の報告書はユニセフ＝国連児童基金が先進・新興38か国に住む子どもについて「精神的幸福度」・「身体的健康」と学力などの「スキル」の3分野を調査をしたものです。

このうち「精神的幸福度」では自殺率の高さや、生活の満足度が低いことから37位で、最下位のニュージーランドに次ぐ最低レベルでした。「身体的健康」は最も優れていましたが総合順位は20位で、1位から19位までは全てヨーロッパの国でした。

「日本人の身体的な健康はすばらしいが『精神的な幸福度』も健康の一部であり、同じくらい重要だと考えてほしい」（ユニセフ・イノチェンティ研究所 アナ・グロマダ氏）

使用した統計は新型コロナウイルス発生前のものですが、ユニセフは多くの国で休校措置や外出制限がとられているほか、経済状況の悪化から子どもをめぐる環境は厳しく、心身の健康や成長、幸福度に大きな影響が出ると懸念を示しています。